



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東  
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池上 正  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 服部 理基（TEL）075-693-4609  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第2四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	2,694	6.5	129	55.5	123	148.4	84	205.7
29年8月期第2四半期	2,530	11.4	83	△22.9	49	△53.5	27	△58.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第2四半期	17.36		17.27					
29年8月期第2四半期	6.25		6.21					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,477	1,522	43.8
29年8月期	3,518	1,425	40.5

（参考）自己資本 30年8月期第2四半期 1,522百万円 29年8月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

通期の業績予想につきましては、売上高5,550百万円の見通しとさせていただきます。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、特にストック倉庫の改装や新規事業開発について、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	4,934,000株	29年8月期	4,820,800株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	117株	29年8月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	4,845,825株	29年8月期2Q	4,403,965株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策や新興国政治経済への不確実性など、海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、引き続き、ライフスタイルにネットショッピングが浸透してきておりますものの、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このようななか、当社におきましては、「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、他サイトとの差別化を図るべく、引き続き新規ブランドの取扱いと品揃えを拡充する一方、『SHIROHATO』こだわりのソックスや『ContRante』形状記憶ブラジャーなどOEM商品の販売強化にも注力してまいりました。

その結果、楽天市場での「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー」11年連続受賞や、「Wowma!ベストショップ大賞インナー・ルームウェアカテゴリ賞」受賞など、多くの顧客からの支持を得ることができました。

一方で、当社が、さらなる持続的成長を果たしていくために、小田急電鉄グループとの資本業務提携の内容を変更し、同社の有する不動産開発やネットワークの活用・資金調達など、小田急電鉄グループの知見・ノウハウやネットワークなどをフル活用することで、倉庫及び物流センターの開発計画を加速させるとともに、財務基盤の強化を図りました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,694,887千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は129,415千円（前年同期比55.5%増）、経常利益は123,997千円（前年同期比148.4%増）、四半期純利益は84,140千円（前年同期比205.7%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,477,088千円となり、前事業年度末と比較して41,147千円の減少となりました。

流動資産は1,585,252千円となり、前事業年度末と比較して30,756千円の減少となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より70,808千円増加）、株式報酬制度の導入に伴う前払費用の増加（前事業年度末より47,374千円増加）、現金及び預金の減少（前事業年度末より125,184千円減少）及び売掛金の減少（前事業年度末より26,391千円減少）によるものであります。

固定資産は1,891,836千円となり、前事業年度末と比較して10,390千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少（前事業年度末より8,072千円減少）及び減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より4,249千円減少）によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,954,199千円となり、前事業年度と比較して138,898千円の減少となりました。

流動負債は776,973千円となり、前事業年度末と比較して70,975千円の減少となりました。その主な要因は、支払手形からの切替えを進めたことによる電子記録債務の増加（前事業年度末より102,968千円増加）、支払手形の減少（前事業年度末より93,508千円減少）及び買掛金の減少（前事業年度末より66,619千円減少）によるものであります。

固定負債は1,177,226千円となり、前事業年度末と比較して67,922千円の減少となりました。その主な要因は、約定返済を行ったことによる長期借入金の減少（前事業年度末より69,164千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,522,889千円となり、前事業年度末と比較して97,751千円の増加となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各28,105千円増加)したこと、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各416千円増加)したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(前事業年度末より84,140千円増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度末より43,386千円減少)したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ125,184千円減少し、166,984千円(前事業年度比42.8%減)となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49,035千円の減少(前年同期比88,163千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益123,997千円を計上したこと、たな卸資産の増加73,923千円、仕入債務の減少60,335千円、法人税等の支払いによる支出47,687千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,427千円の減少(前年同期比1,290千円の増加)となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出2,856千円、有形固定資産の取得による支出9,281千円及びシステム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出2,550千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62,721千円の減少(前年同期比230,501千円の減少)となりました。

その主な要因は、株式報酬制度の導入等に伴う株式の発行による収入57,042千円、長期借入金の返済による支出69,164千円及び配当金の支払による支出43,386千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年10月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292,169	166,984
売掛金	323,080	296,688
商品	885,681	956,490
貯蔵品	14,019	17,133
前渡金	1,495	4,671
前払費用	19,167	66,541
繰延税金資産	29,634	26,284
未収入金	46,662	49,579
その他	5,272	1,967
貸倒引当金	△1,172	△1,090
流動資産合計	1,616,009	1,585,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,380	487,926
減価償却累計額	△137,654	△147,450
建物(純額)	344,726	340,476
構築物	18,638	19,679
減価償却累計額	△12,084	△12,648
構築物(純額)	6,554	7,030
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△5,112	△5,461
機械及び装置(純額)	4,024	3,674
工具、器具及び備品	59,163	61,979
減価償却累計額	△51,931	△53,646
工具、器具及び備品(純額)	7,231	8,332
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△26,040	△27,166
リース資産(純額)	13,700	12,574
有形固定資産合計	1,668,165	1,664,016
無形固定資産		
ソフトウェア	65,446	57,374
無形固定資産合計	65,446	57,374
投資その他の資産		
保険積立金	111,124	113,980
従業員に対する長期貸付金	1,653	1,431
出資金	813	813
差入保証金	8,217	7,174
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	502	1,399
長期前払費用	2,621	2,119
繰延税金資産	38,316	38,991
貸倒引当金	△465	△1,296
投資その他の資産合計	168,613	170,444
固定資産合計	1,902,226	1,891,836
資産合計	3,518,235	3,477,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	121,881	28,373
電子記録債務	26,846	129,814
買掛金	284,669	218,050
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,368	2,566
未払金	115,674	117,218
未払費用	43,586	40,649
未払法人税等	57,093	44,253
未払消費税等	15,706	15,273
預り金	4,673	4,592
前受金	—	383
賞与引当金	28,183	28,963
返品調整引当金	393	424
ポイント引当金	3,024	3,499
その他	3,518	4,580
流動負債合計	847,948	776,973
固定負債		
長期借入金	1,117,510	1,048,345
リース債務	368	—
長期未払金	580	—
役員退職慰労引当金	125,878	128,064
資産除去債務	811	816
固定負債合計	1,245,148	1,177,226
負債合計	2,093,097	1,954,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	527,692	556,213
資本剰余金		
資本準備金	517,692	546,213
資本剰余金合計	517,692	546,213
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,293	419,047
利益剰余金合計	379,793	420,547
自己株式	△39	△84
株主資本合計	1,425,138	1,522,889
純資産合計	1,425,138	1,522,889
負債純資産合計	3,518,235	3,477,088

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,530,783	2,694,887
売上原価	1,552,458	1,604,330
売上総利益	978,325	1,090,557
返品調整引当金繰入額	—	31
返品調整引当金戻入額	80	—
差引売上総利益	978,405	1,090,526
販売費及び一般管理費	895,165	961,110
営業利益	83,240	129,415
営業外収益		
受取利息	20	16
為替差益	—	50
債務勘定整理益	12	327
協賛金収入	402	576
助成金収入	331	984
償却債権取立益	30	—
開発支援金	700	—
雑収入	373	335
営業外収益合計	1,870	2,291
営業外費用		
支払利息	5,641	5,099
為替差損	352	—
支払手数料	25,709	1,549
株式交付費	2,410	—
コミットメントフィー	694	736
雑損失	384	324
営業外費用合計	35,192	7,709
経常利益	49,917	123,997
特別損失		
訴訟関連損失	7,900	—
特別損失合計	7,900	—
税引前四半期純利益	42,017	123,997
法人税、住民税及び事業税	20,641	37,183
法人税等調整額	△6,144	2,674
法人税等合計	14,496	39,857
四半期純利益	27,521	84,140

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	42,017	123,997
減価償却費	26,668	24,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	748
受取利息及び受取配当金	△20	△16
支払利息	5,641	5,099
支払手数料	25,709	1,549
株式交付費	2,410	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,113	22,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,332	△73,923
仕入債務の増減額(△は減少)	55,003	△60,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,955	779
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,186	2,186
ポイント引当金の増減額(△は減少)	41	474
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△80	31
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	7,900	—
未払金の増減額(△は減少)	△19,236	4,281
その他	17,236	△47,919
小計	58,176	3,797
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△5,746	△5,162
法人税等の支払額	△13,322	△47,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,128	△49,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	△2,856	△2,856
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△9,281
無形固定資産の取得による支出	△6,160	△2,550
その他	△2,290	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,718	△13,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,164	△69,164
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△2,118	△2,170
割賦債務の返済による支出	△3,399	△3,447
株式の発行による収入	499,051	57,042
配当金の支払額	△30,839	△43,386
手数料の支払額	△25,709	△1,549
その他	△39	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,780	△62,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,190	△125,184
現金及び現金同等物の期首残高	154,035	292,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,225	166,984

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が527,614千円、資本準備金が517,614千円となっております。

また当社は、当第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が37,101千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	43,386	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金が28,105千円、資本準備金が28,105千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が556,213千円、資本準備金が546,213千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期会計期間より、帳簿価額切り下げに係る一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の売上原価が42,808千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。